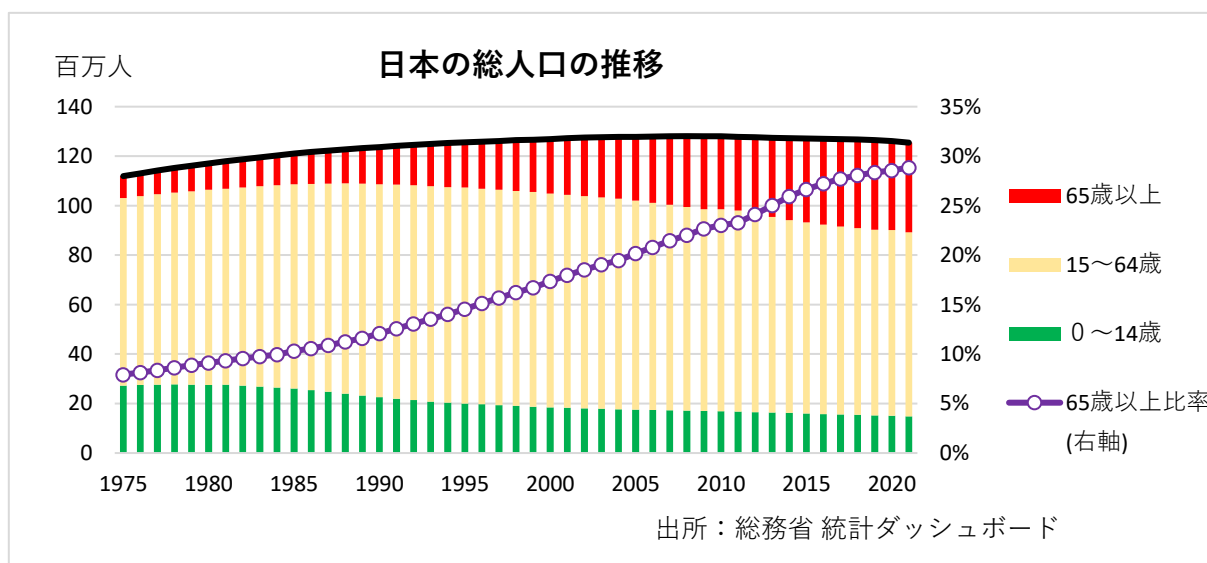


日本の人口と 2025 年問題について

日本の人口減少および少子高齢化が問題視されるようになって久しいですが、現状どのようになっているのでしょうか。今回の CBCA NEWS では、人口の状況について確認するとともに、関連する「2025 年問題」についても簡単に触れてみます。

日本の総人口の推移

まずは、日本の総人口の推移を見てみましょう。



グラフは、日本の総人口を 0～14 歳、15～64 歳、65 歳以上の 3 層に区分して、その推移を表したものです。(注：総人口＝日本人住民＋外国人住民)

日本の総人口は、2010 年頃の約 128 百万人をピークに減少に転じ、直近では約 126 百万人となっています。足下は年△0.5%の減少率となっており、年々減少率が大きくなっています。その中において 65 歳以上の人口は今も増加しており、全体における割合は約 29%の水準に達しています。

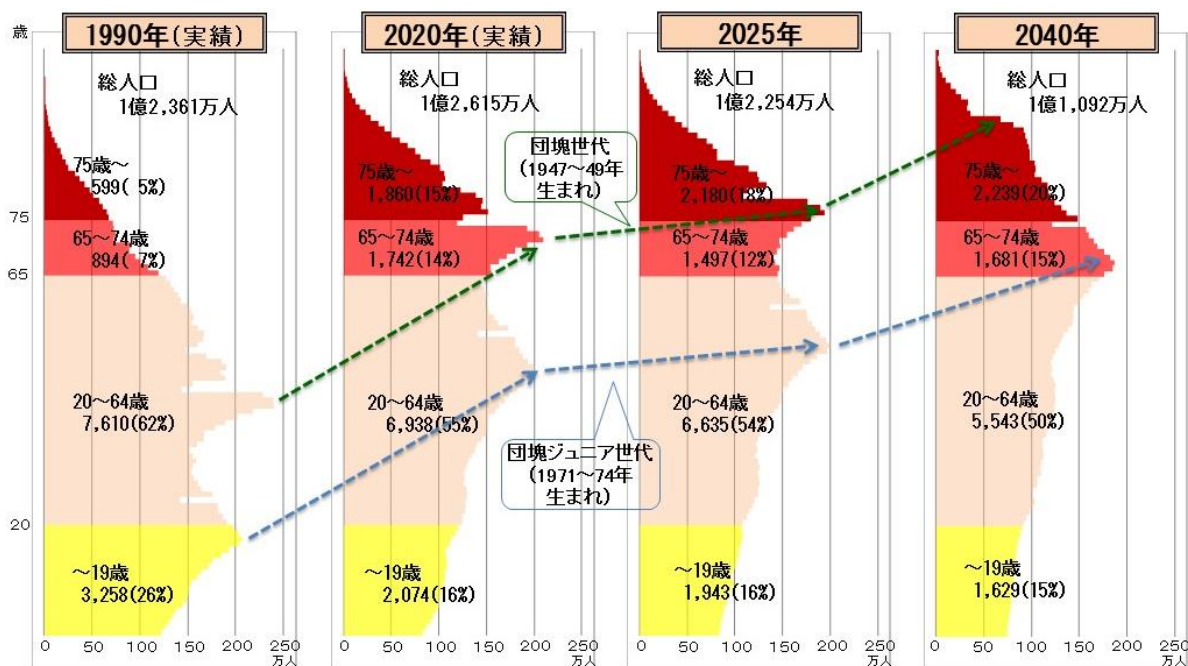
次に、64 歳以下の人口に目を向けてみましょう。64 歳以下の人口は、さかのぼること 1990 年頃を境に減少を続けており、足下は年△1%弱の減少率となっています。ちなみに 0～14 歳では、その 10 年も前の 1980 年頃から減少に転じています。

つまり、1990 年頃から勤労世代の人口は減少を続けていたものの寿命が延びたことにより全体の人口は保たれていましたが、2010 年頃からは全体の人口も減少に転じたということになります。

今後の人口ピラミッドの変化

気になるのは今後の人口がどうなるかです。厚生労働省のホームページ「我が国の人口について」において掲載されている、日本の人口ピラミッドの将来予測を見てみましょう。(次頁グラフ参照)

これによると今後も、総人口は減少を続け、高齢者の割合は漸増することが予測されています。また、「団塊の世代が全て 75 歳となる 2025 年には、75 歳以上が全人口の 18%となる。」と記述し、ひとつの節目としてとらえています。この、2025 年以降、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、日本が超高齢化社会に突入することを「2025 年問題」と呼んでいます。



2025年以降の高齢化社会の課題

厚生労働省では、早くから2025年問題に向けての検討を行っています。2006年9月に行われた「介護施設等の在り方に関する委員会(第1回)」における資料「今後の高齢化の進展～2025年の超高齢社会像～」においても、以下のような具体的な課題が指摘されています。

- ・ 高齢化の問題は、高齢化の進展の速さから、高齢者数の多さに移行
- ・ 認知症高齢者は急速に増加する見込み
- ・ 高齢者の一人暮らし世帯の著しい増加
- ・ 年間死亡者数の急増
- ・ 今後「都市部」における急速な高齢化

2025年問題は、「医療」「介護」「年金」といった社会保障制度に深く関係する問題です。今後の社会保障制度のあり方は、高齢化にどう対応するかを最大の検討事項とせざるを得ないでしょう。タブー視されている移民政策にメスを入れる必要があるかもしれません。

高齢化は、中小企業や個人において「事業承継」や「相続」に直結する問題ですが、事前準備がなされていない実態がしばしば指摘されています。認知症や突然死により、行うつもりでいた事前準備が不可能になる恐れもあります。事実、コロナにより想定外の死を迎えた方が大勢いらっしゃいました。差し迫る前に準備を進める必要性を再認識したいところです。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒112-0004

東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル

TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先